

決 算 報 告 書

第 1 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

財務R4サンプル株式会社

東京都新宿区新宿 X-X-X X

# 貸借対照表

(単位：円)

財務R 4 サンプル株式会社

令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 9,332,324,049】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 4,479,513,118】</b>
現金及び預金	2,726,085,288	支払手形	128,956,635
受取手形	12,545,445	買掛金	1,042,194,915
売掛金	6,564,437,336	短期借入金	50,000,000
商 品	853,200	1年内返済長期借入金	8,100,000
製 品	412,400	未 払 金	2,765,897,192
原 材 料	5,591,000	未 払 費 用	508,078,346
半製品・仕掛品	2,596,800	預 り 金	87,300,330
立 替 金	△5,200	未払法人税等	△110,904,300
未 収 入 金	18,944,010	未払消費税等	△110,000
仮 払 金	9,970	<b>【固定負債】</b>	<b>【 1,100,000】</b>
仮払消費税等	1,500,000	長期借入金	1,100,000
貸倒引当金	△646,200	<b>負債の部計</b>	<b>4,480,613,118</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>【 71,190,047】</b>	<b>純資産の部</b>	
(有形固定資産)	( 71,190,047)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 4,922,900,978】</b>
機 械 装 置	102,703,828	[資 本 金]	[ 48,985,315]
減価償却累計額	△31,513,781	[利 益 剰 余 金]	[ 4,873,915,663]
		利 益 準 備 金	573,115,100
		(その他利益剰余金)	( 4,300,800,563)
		別 途 積 立 金	311,133,025
		繰越利益剰余金	3,989,667,538
		<b>純資産の部計</b>	<b>4,922,900,978</b>
<b>資産の部計</b>	<b>9,403,514,096</b>	<b>負債・純資産の部計</b>	<b>9,403,514,096</b>

# 損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日

財務R 4 サンプル株式会社

至 令和 3年 3月31日

科 目	金 額	
<b>【売 上 高】</b>		
商 品 売 上 高	1,404,838,159	
製 品 売 上 高	1,964,639,299	
売 上 値 引 戻 り 高	△1,286,400	3,368,191,058
<b>【売 上 原 価】</b>		
商 品 仕 入 高	185,004,795	
当 期 製 品 製 造 原 価	951,176,815	
合 計	1,136,181,610	1,136,181,610
売 上 総 利 益		2,232,009,448
<b>【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】</b>		510,155,536
営 業 利 益		1,721,853,912
<b>【営 業 外 収 益】</b>		
受 取 利 息	2,020,664	2,020,664
<b>【営 業 外 費 用】</b>		
支 払 利 息	3,082,984	3,082,984
経 常 利 益		1,720,791,592
<b>【特 別 損 失】</b>		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	280,000	280,000
税 引 前 当 期 純 利 益		1,720,511,592
当 期 純 利 益		1,720,511,592

# 販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日

財務R 4 サンプル株式会社

至 令和 3年 3月31日

科 目	金 額	
役 員 報 酬	24,041,200	
役 員 賞 与	4,000,000	
給 料 手 当	120,482,750	
賞 与	38,338,700	
法 定 福 利 費	5,761,220	
福 利 厚 生 費	10,814,350	
広 告 宣 伝 費	97,658,100	
運 賃	13,417,280	
販 売 手 数 料	17,695,200	
水 道 光 熱 費	12,744,900	
車 両 関 連 費	6,460,500	
事 務 用 消 耗 品 費	4,793,400	
消 耗 品 費	9,593,800	
賃 借 料	69,300,000	
支 払 保 険 料	10,400,000	
租 税 公 課	364,264	
接 待 交 際 費	12,645,973	
旅 費 交 通 費	10,402,039	
通 信 費	10,964,100	
支 払 手 数 料	8,605,800	
会 議 費	11,654,100	
図 書 教 育 費	10,017,860	
合 計		510,155,536

# 製造原価報告書

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日

財務R 4 サンプル株式会社

至 令和 3年 3月31日

科 目	金	額
<b>【材 料 費】</b>		
材 料 仕 入 高	355,690,000	
合 計	355,690,000	355,690,000
<b>【労 務 費】</b>		
賃 金	280,448,967	
賞 与	44,562,565	
法 定 福 利 費	24,795,983	
福 利 厚 生 費	17,913,800	367,721,315
<b>【製 造 経 費】</b>		
電 力 費	44,615,000	
燃 料 費	46,126,400	
水 道 光 熱 費	39,240,600	
車 両 関 連 費	17,630,500	
運 賃	5,110,100	
工 場 消 耗 品 費	17,439,800	
支 払 保 険 料	12,000,000	
旅 費 交 通 費	13,524,800	
通 信 費	15,477,100	
会 議 費	8,770,400	
図 書 教 育 費	13,241,400	233,176,100
当期総製造費用		956,587,415
合 計		956,587,415
他 勘 定 振 替 高		5,410,600
当期製品製造原価		951,176,815

# 株主資本等変動計算書

財務R 4 サンプル株式会社

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

	株 主 資 本						株 主 資 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計				
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金						
当期首残高	48,985,315			565,115,100	3,388,288,971		4,002,389,386		4,002,389,386	
当期変動額										
剰余金の配当					△800,000,000		△800,000,000		△800,000,000	
配当に伴う利益準備金の積立				8,000,000	△8,000,000		0		0	
当期純利益					1,720,511,592		1,720,511,592		1,720,511,592	
当期変動額合計				8,000,000	912,511,592		920,511,592		920,511,592	
当期末残高	48,985,315			573,115,100	4,300,800,563		4,922,900,978		4,922,900,978	

	利 益 剰 余 金 の 内 訳			
	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	565,115,100	280,755,350	3,107,533,621	3,953,404,071
当期変動額				
剰余金の配当		30,377,675	△830,377,675	△800,000,000
配当に伴う利益準備金の積立	8,000,000		△8,000,000	0
当期純利益			1,720,511,592	1,720,511,592
当期変動額合計	8,000,000	30,377,675	882,133,917	920,511,592
当期末残高	573,115,100	311,133,025	3,989,667,538	4,873,915,663

# 個 別 注 記 表

財務R 4 サンプル株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 継続企業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価基準及び評価方法
      - 有価証券……総平均法による原価法
    - たな卸資産の評価基準及び評価方法
      - 原材料・仕掛品・製品……移動平均法による原価法
      - 商品・貯蔵品……総平均法による原価法
    - 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法
    - 無形固定資産(リース資産除く)……定額法
    - リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法
  - 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
      - 債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。
    - 賞与引当金
      - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
    - 退職給付引当金
      - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく会社都合による当期末要支給額を計上している。
  - 収益及び費用の計上基準
  - その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - 消費税等の会計処理
      - 税抜方式で計上している。
    - 会計処理の原則又は手続の変更
      - 会計方針の変更
        - 役員賞与に関する会計基準の適用による会計方針の変更をしている。
      - リース取引の処理方法
        - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
        - なお、未経過リース料総額は、ZZZ, ZZ9 円
  3. 貸借対照表に関する注記
    - 担保資産及び担保付債務
      - ××××(帳簿価額ZZZ, ZZZ, ZZ9円)は、債務××××(ZZZ, ZZZ, ZZ9円)の担保に供している。
    - 資産の部から直接控除した貸倒引当金
      - 流動資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
      - 有形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
      - 無形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
      - 投資その他の資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
    - 有形固定資産の減価償却累計額
    - 保証債務額
    - 受取手形割引高
    - 受取手形裏書譲渡高
    - 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
    - 取締役等に対する金銭債権・金銭債務
      - 金銭債権
      - 金銭債務
    - 有価証券中の親会社株式
  4. 損益計算書に関する注記
    - 関係会社との取引に係るもの
      - 売上高

- 仕入高
- 営業取引以外の取引高
- 5. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - 発行済株式の種類及び総数に関する事項
    - 発行済株式
      - 普通株式（発行済株式）
        - 前期末株式数（発行済普通株式）
        - 当期増加株式数（発行済普通株式）
        - 当期減少株式数（発行済普通株式）
        - 当期末株式数（発行済普通株式）
        - 摘要（発行済普通株式）
      - 優先株式（発行済株式）
        - 前期末株式数（発行済優先株式）
        - 当期増加株式数（発行済優先株式）
        - 当期減少株式数（発行済優先株式）
        - 当期末株式数（発行済優先株式）
        - 摘要（発行済優先株式）
      - 合計（発行済株式）
        - 前期末株式数（発行済株式）
        - 当期増加株式数（発行済株式）
        - 当期減少株式数（発行済株式）
        - 当期末株式数（発行済株式）
        - 摘要（発行済株式）
    - 自己株式の種類及び株式数に関する事項
      - 自己株式（種類及び株式数）
        - 普通株式（自己株式）
          - 前期末株式数（自己株式）
          - 当期増加株式数（自己株式）
          - 当期減少株式数（自己株式）
          - 当期末株式数（自己株式）
          - 摘要（自己株式）
    - 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
      - 新株予約権の内訳
        - 新株予約権の目的となる株式の種類
        - 新株予約権の目的となる株式の数
          - 前期末株式数
          - 当期増加株式数
          - 当期減少株式数
          - 当期末株式数
        - 期末残高（新株予約権）
        - 摘要
    - 配当に関する事項
- 6. 税効果会計に関する注記
  - 繰延税金資産の発生の主な原因
 

繰延税金資産(固定)	ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
退職給付引当金	ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
- 7. リースにより使用する固定資産に関する注記
  - ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に準じて会計処理を行っていないリース物件
 

	器具工具備品
--	--------
  - 事業年度の末日における取得原価相当額
  - 事業年度の末日における減価償却累計額相当額
  - 事業年度の末日における未経過リース料相当額
- 8. 関連当事者との取引に関する注記
- 9. 1株当たり情報に関する注記
  - 1株当たりの純資産額
  - 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額
- 10. 重要な後発事象に関する注記
- 11. 連結配当規制適用会社に関する注記
- 12. その他の注記



## 監査報告

私監査役は、令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日までの第1期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

監査役

監査太郎

## 報告書

前記のとおりご報告申し上げます。

財務R 4 サンプル株式会社

代表取締役

サンプル太郎